

## 総統候補者の経済課題

陳錦櫻

2012年の経済情勢を展望すると、EUの債務危機、中国の経済成長の鈍化は軟着陸できるか否か、米国の経済は緩やかな回復を見せるかなどの不確定な素因に囲まれており、台湾の経済は自ずと楽観視することは出来ず、4%の経済成長率を維持できるか否かが市場の関心の的となっている。中央研究院経済研究所による2012年の台湾経済成長率予測は3.81%、宝華経済研究院の予測は3.93%であり、両院の予測とも「4%死守」は不可能との見方である。

前回の金融危機勃発後を振り返ると、各国とも全力で財政政策を打ち出し、貨幣政策によって市場を救出しようとしたため、EUの中には財政問題を抱える結果となった国もある。ギリシャを例にとれば、2009年の第4季にギリシャ政府の予算赤字は大幅に上昇し、ギリシャの債務信用危機が出来してきたのである。最終的には、IMFやEUなどの国際組織が援助の手を差し伸べざるを得ない始末であった。

ギリシャは結局2010年5月に、IMFおよびEUと困難な条件を承諾し、予算に占める赤字をGDP比で、2009年の13.6%から2014年には2.6%へと削減し、今後3年間で1100億ユーロにもものぼる財政危機を緩和させる計画を呑んだ。しかしながら、市場のEU各国の財政不健全に対する憂慮はもはやEU以外の国にも波及している。2011年下半期の状況はすでに変化し、ユーロの債務問題は財政不健全な5カ国「PIIGS」（ポルトガル、イタリア、アイルランド、ギリシャ、スペイン）やフランスなどのユーロの中心となってきた国家にも及んでい

るのだ。ドイツの公債は、調達予定額を大幅に下回る「札割れ」となり、スペインとイタリアの短期金利は危険水域まで上昇した。さらに国債減価率再検討によってユーロの銀行業務の流動性が悪化し、それに連なる案件が続々と悪化の一途をたどっている。ユーロの債務問題が露呈させたのは、経済の脆弱性が非常に深刻なほどであり、情勢がいつ危険水域にはまり込んでもおかしくないということだ。

また、ギリシャやスペインなどの国家がユーロ債務問題によって政権交代した後、ユーロの指導者や銀行界はユーロサミットを開き、共同でユーロ債務危機に対応することを確認した。しかし、今後数年以内にユーロの多くの国家が積極的に赤字を削減し、政府の公共債務を減少させるという主要任務をまとったため、政府は拡張性財政支出政策を取ることが出来ないのみならず、社会福祉に関する支出も抑えなければならない状況にも遭遇する可能性がある。家計の支出や企業の投資減少に伴う消費の支出削減により、ユーロ圏における消費行動に影響が出る恐れもある。低迷が続くと予想されるのに加え、政治経済や社会情勢に対する不安が銀行の貸出意欲を削ぎ、企業投資や消費者の信頼不足という状況下、今後一年におけるEU圏の経済成長はほとんど見込めないであろう。

ユーロ圏の経済状況の不振は、台湾の対EU輸出にも影響を及ぼしている。仮に台湾の対EU輸出が半減した場合、台湾全体の経済成長率は3.85%下降すると試算されている。また、ユーロ危機情勢は、間

違いなく米国や中国など、台湾の貿易と密接に関係している国家の経済衰退を引き起こし、これらの国に対する輸出にも影響していくだろう。各種の経済予測を見ていくと、どの予測も台湾の経済成長率は下降していくという判断である。2012年の消費行動は国際経済の不穏な情勢を受けるとともに、株式や不動産市場の不振もあり、楽観的に期待することは不可能である。各企業の年明けの景気に対する見方は保守的となり、投資意欲やその進行度合いに影響をもたらすことになる。

さらに、ユーロ債務問題が深刻な国家において、国債の償還が不可能になったり延長出来なかった場合、PIIGS 国家の国債を所有する金融業界には巨額の損失が発生し、流動性に対する危機が生まれることになる。その場合には、2008年の金融危機の再演となり、債券や不動産などの金融資産価値は急速に減退し、金融業の流動性不足に陥ることで金融恐慌という深刻な危機を生みだしかねない。小型開放経済体ともいえる台湾においては、最悪の場合、外資の撤退による株式市場恐慌が発生する可能性もある。我が国政府はユーロ危機が急速に拡大する危機や、国債金融資産の評価が減少している現在、迅速に国内金融業に対するユーロ債務の影響を調査し、具体的に台湾の金融業界がどれほどのユーロ国家債権を所有しているか統計を出すべきである。

著名な経済学者 K.S. ロゴフと C.M. ラインハートが 2009 年 10 月、金融危機について検討した共著『国家は破綻する』(This Time is Different: Eight Centuries of Financial Folly) では、金融危機後、各国政府が財政拡張政策によって公共の債務が急速に増加

していることを憂慮していると、明確に指摘している。

しかし、台湾の政府債務問題にのみ言及するのであれば、政府高官はもはや債務の急速な累積要因が金融危機という国際的な素因に依ることに慣れてしまっている。新台湾国策シンクタンクが 11 月に「馬政府の債務拡大は国際的要因が原因か」をテーマに行った世論調査では、6 割の民衆が、馬政府の債務拡大の要因は国際的な原因に基づくものではないと回答(まったく不同意 29.1%、不同意 30.1%)しており、同意の回答はわずか 25.8%(非常に同意 7.3%、同意できる 18.5%)であった。政府の見方と民衆の見方は全く異なることがわかる。

馬政府の 2008 年に発生した金融危機に対する政策の失敗と誤りは、金融危機の衝撃を解決できなかったばかりか、反対に台湾の財政バランスを失い、税制の不公平を生み出す結果となった。例えば、馬政府は内需消費を刺激するため、輸出の減少政策を行って経済の深刻な衰退を招いた。にもかかわらず、消費券の発行という政策を実行し、当時の馬総統は台湾の独創的な消費券政策が内需を刺激する政策であると得意になり、世界各国から模倣の対象となった。メディアは日本や中国が台湾と同様の政策を導入する意向であると率先して報道する始末である。しかしながら、多くの経済学者は政府に対し、消費券は内需拡大に無意味であると提言しているにもかかわらず、行政院は一人あたり 3600 元の消費券を発行することで、国内消費を刺激し、2009 年の経済成長率が 0.64 ポイント上昇したと嘯いたのだ。

最終的に、特別予算方式で 829 億元分も

の消費券を発行したものの、結果としては貨幣の代替効果を生みだすのみとなった。消費券発行後、一般的に見られた光景は、民衆は先に政府が発行した消費券を消費し、自身が所有する現金については財布を緩めなかったのである。内需拡張効果は自ずと限界があり、消費券も景気復活の刺激とはならなかったのである。独断専行の馬政府は、専門家たる経済学者の提言にまったく耳を貸さず、誤った経済政策を放置するばかりか、消費券を発行する際に財源を確保するため、政府財政に債務を組み込んだのである。

このほか、馬政府の政策は近年来、財政赤字を悪化させ、政府の収支バランスを失わせる行為ばかりしている。例えば、高所得者の遺産や贈与に関する税金を減税し、軍人・公務員・教員に対する給与増額、公務員に対する18%もの優待利息を維持するため、毎年の補助金が7、8億元にも達し、中央政府が台北市で開催した花博覧会のために巨額の花購入費用を支出し、800億元の消費券発行のための債務を生み出した。公共事業のための偏った予算、建国百年事業のための不可解な支出浪費など、枚挙にいとまがない。

ここ数年来、財政の収支バランスが均衡を失った結果、2011年度の中央政府支出4元につき、1元が借金という財政赤字が非常に深刻な状況に陥ってしまっている。財政部が公布した資料によれば、2011年末の未償還債務の残高は4兆9,213億元あまりとなり、公債法で規定されている40%の上限に迫る勢いである。結果的に、政府はまもなく借入可能額を使いきってしまう状況に直面することになる。

財政部の資料によれば、来年度の中央政府予算による国債利息支払いは1,301億元(国債経理の5.7億元を含む)、さらに債務償還の940億元を加えると、合計で来年の債務償還および利息支払い額は2,241億元となり総予算および特別予算歳出の11.4%を占めることとなる。中央政府の歳出の1割が債務の償還や利息支払いにあてられる、債務で債務を養う自転車操業の状況になっているのだ。

ユーロの債務危機が深刻かいなかに関わらず、我が国の経済に打撃を与えることは間違いない。また、EU国家の財政不健全によるユーロ危機問題は、我が国の財政問題が年々悪化する状況と合わせ鏡のようだ。責務を負う政府や政府高官は、ユーロ危機が台湾政府に多くの問題を突き付けたことを深く考慮するべきである。また、行政院が提出した「経済景気対策方案」の中では「七大策略、十大焦点」が掲げられているが、その多くはこれまで政府が常に行ってきた物価や金融の安定政策の実施や、すでに政府によって実施されているLED街路灯や節電家電、クリーン建築などの言及に留まっている。行政院による目新しい政策が、景気対応方案となっていることは、現在の政府が選挙にかまけていることを表しているのみならず、台湾の経済が抱える全体的な問題に対し、未だきちんと考慮していないことの証左でもある。こうした頭の痛い問題に対し、総統となる人物が正面から直面する覚悟を持ってくれるのを期待するばかりである。BT